

記事 1. 「平成27年度地下鉄関係予算に関する国・地下鉄事業者等情報交換会」の開催

2. 全国地下鉄輸送人員速報(情報提供)

1. 「平成27年度地下鉄関係予算に関する国・地下鉄事業者等情報交換会」を開催しました。

平成26年4月21日(月)13時30分から、(一社)日本地下鉄協会の5階会議室において、「平成27年度地下鉄関係予算に関する国・地下鉄事業者等情報交換会」を開催し、国土交通省鉄道局都市鉄道政策課高乗駅機能高度化推進室長、同課大島輸送障害対策推進官、池田整備係長、同局施設課森課長補佐及び総務省自治財政局公営企業経営室廣澤室長、同室佐藤課長補佐の出席の下、会員側からは、神戸市交通局宮本次長、横浜市交通局土屋技術管理部長、埼玉高速鉄道(株)山下施設部長等12事業者の財務関係及び工務関係部門の部課長など20名の参加があった。



① 高乗室長の挨拶

会議の前半は、27年度の地下鉄予算とエコレールラインプロジェクト事業を議題とした。

27年度予算編成に向け、12事業者から、地下鉄事業者として喫緊に取り組むべき問題として「浸水対策」「耐震対策」「バリアフリー対策」「大規模改良事業」「エコレールラインプロジェクト事業の活用」などについて実態等を踏まえて、補助対象の拡大、補助財源の



② 各事業者からの要望事項説明

確保、エコレールラインプロジェクト補助金の使い勝手の改善等について、意見、要望が出された。都市鉄道政策課高乗室長からは「エコレールラインプロジェクト」に関し、環境省と協議し、制度改善に取り組むとともに、エコレールラインプロジェクト事業は、当初5年ということで始まったが、できるだけ期間の延長を図りたいとの発言があった。また、同課池田

係長からは、浸水対策等について、今回の要望を踏まえ、概算要求の可能性を検討したいとの発言があった。

後半は、地方財政措置を議題とした。

来年度の公営地下鉄事業に対する地方財政対策について、各事業者から、高金利債の借換えの必要性、一般会計繰出し分への地方交付税措置の必要性など、各地下鉄事業者の厳しい経営状況を説明しながら、要望が出された。



また、「エコレールラインプロジェクト事業」に対する地方財政措置の検討要望も出された。

③ 廣澤室長からの挨拶

これに対し、廣澤室長から、国の厳しい財政事情等もあるが、今回提示された要望を踏まえて検討していきたい旨の発言があった。

今回は、5月の国土交通省による概算要求のための対事業者ヒアリングの前でもあり、双方とも率直かつ熱心な質疑応答がなされた。

2. 全国地下鉄輸送人員速報(2月・速報値)がまとまりました。

次頁参照

(注) 必要に応じ、社内へ転送、回覧などをお願いします。

配信先を変更又は追加した方がよい場合は、新しい配信先の職名、氏名及びメールアドレスをお知らせ下さい。

本短信について、ご意見をお寄せ下さい。

連絡先: mukaida@jametro.or.jp

平成26年2月の全国地下鉄輸送人員速報(情報提供)

平成26年2月の速報による全国の地下鉄輸送人員は、下表のとおりです。

集計対象は、東京地下鉄(株)、東京都営地下鉄、札幌市、仙台市、横浜市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、福岡市の各市営地下鉄の10地下鉄です。

【2月のコメント】2月は、景気の回復基調、都心回帰傾向などを受け、対前年同月比で2.7%増と、引き続き堅調な伸びとなり、25か月連続の増加となった。

年度、月	輸送人員(千人)	対前年増減(%)
平成21年度	5,246,399	-0.7
22	5,237,493	-0.2
23	5,204,845	-0.6
24	5,346,280	2.7
平成24年3月	439,800	6.4
4月	448,440	5.8
5月	457,937	4.5
6月	451,918	2.5
7月	453,072	3.2
8月	438,684	2.1
9月	440,284	2.5
10月	455,113	2.8
11月	448,686	2.7
12月	438,981	1.8
平成25年1月	441,254	1.8
2月	419,643	0.0
3月	452,268	2.8
4月	p460,840	p2.8
5月	p471,458	p3.0
6月	p463,038	p2.5
7月	p467,226	p3.1
8月	p451,887	p3.0
9月	p453,568	p3.0
10月	p465,441	p2.3
11月	p461,707	p2.9
12月	rp450,765	rp2.7
平成26年1月	rp455,874	p3.3
2月	p431,144	p2.7

(注)"p"は速報値、"r"は改定値。

※ 本日、この資料は国土交通記者会及び国土交通省交通運輸記者会にお届けしています。
【問い合わせ】(一社)日本地下鉄協会 業務部長 石島 03-5577-5182